PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-271137

(43) Date of publication of application: 02.10.2001

(51)Int.Cl.

C22C 38/00 C21D 9/46 C22C 38/58

(21)Application number: 2000-088696

(71)Applicant:

NIPPON STEEL CORP

(22)Date of filing:

28.03.2000

(72)Inventor:

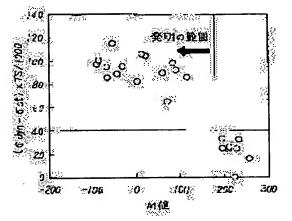
TAKAHASHI MANABU

FUJITA NOBUHIRO

(54) HIGH STRENGTH COLD ROLLED STEEL SHEET HAVING HIGH DYNAMIC DEFORMATION RESISTANCE AND GOOD FORMABILITY, AND ITS PRODUCTION METHOD

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a high strength cold rolled steel sheet having good workability and high dynamic impact energy absorptivity by limiting the components in the steel sheet and its microstructure, and to provide its production method. SOLUTION: In this high strength cold rolled steel sheet having high dynamic deformation resistance and good formability, the microstructure of steel in which included Co is limited by 0.01 to 3 mass %, is formed in ferrite or bainite as a main phase with the maximum volume fractional ratio and the second phase containing retained austenite of ≥3% by volume fractional ratio, the value decided by the content of solid solution C [C] in the retained austenite and the average Mn equivalent in the steel Mneq, i.e., $M=(678-428 \times [C]-33 \times Mneq)$ is -140 to 180, and the static average stress of 3 to 10% & sigma; st, the static maximum stress TS and dynamic average stress of 3 to 10% & sigma; dyn satisfy the inequality of (σdyn-σst) × TS/1,000≥40, and the production



LEGAL STATUS

method.

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出版公開番号 特開2001-271137 (P2001-271137A)

(43)公開日 平成13年10月2日(2001.10.2)

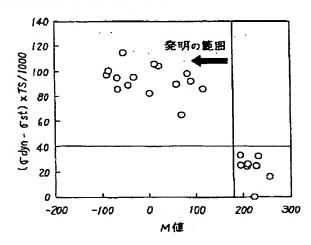
(51) Int.CL ⁷	識別記号	F I	テーマコート*(参考)
C22C 38	/00 301	C 2 2 C 38/00	301U 4K037
C 2 1 D 9	/46	C 2 1 D 9/46	F
C 2 2 C 38	/58	C 2 2 C 38/58	

		客查請求	未請求 請求項の数11 OL (全 12 頁)
(21)出願番号	特 順 2000-88695(P2000-88696)	(71) 出願人	000008655
			新日本製罐株式会社
(22)出題日	平成12年3月28日(2000.3.28)		東京都千代田区大手町2丁目6番3号
		(72)発明者	高橋 学
		:	千葉県富津市新富20-1 新日本製織株式
			会社技術開発本部内
		(72)発明者	藤田 展弘
		, ,, ,,	千葉県宮津市新宮20-1 新日本製織株式
			会社技術開発本部内
		(74)代理人	100074790
		(, 2, 1, 4, 2, 7, 1	弁理士 椎名 彊
			Number of the second
			最終質に続く

(54) [免明の名称] 高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延調板とその製造方法

(57)【要約】

【課題】 本発明は、鋼板の成分とミクロ組織を限定する事によって、高い動的な衝撃エネルギー吸収能を有する良加工性高強度冷延鋼板とその製造方法を提供する。 【解決手段】 0.01~3質量%のCoを含む成分を限定した鋼のミクロ組織をフェライトもしくはベイナイトを体積分率最大の相とし、体積分率で3%以上の残コーステナイトを含む第2相との複合組織とし、残留オーステナイト中の固溶C量 [C]と鋼材の平均Mnを含む、表面のではよって決まる値M=(678-428×[C]-33×Mneq)が-140以上180以下であり、3~10%の静的平均応力のまと静的な最大であり、3~10%の静的平均応力のオとかが、式(のdyn- σ st)×TSZ1000Z40を満足する事を特徴とする高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板とその製造方法。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 質量%にて、CをO. 04%以上O. 3%以下、Mn、Ni、Cr、Cu、Moの中の1種または2種以上を合計でO. 5%以上3. 5%以下、SiとAiの一方または双方を合計でO. 5%以上3%以下、CoをO. 01%以上3%以下含み、残部がFe及び不可避的不純物からなり、最終的に得られるミクロ組織がフェライトもしくはベイナイトを体積分率最大の相とし、体積分率で3%以上の残留オーステナイトを含む第2相との複合組織である高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【請求項2】 残留オーステナイト中の固溶C質量% [C] と鋼材の平均Mn等量質量% (Mneq=Mn+(Ni+Cr+Cu+Mo)/2)によって決まる値 (M=678-428×[C]-33×Mneq) が-140以上180以下である請求項1記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【請求項3】 $5 \times 10^{-4} \sim 5 \times 10^{-3}$ (1/s) の歪み速度範囲で変形した時の3~10%の相当歪み範囲における変形応力の平均値 σ stと最大応力TS及び、 $5 \times 10^2 \sim 5 \times 10^3$ (1/s) の歪み速度範囲で変形した時の3~10%の相当歪み範囲における変形応力の平均値 σ dynとが、式 (σ dyn- σ st) ×TS/1000 \geq 40 を満足する事を特徴とした請求項1または請求項2記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【請求項4】 Nb、Ti、Vの1種又は2種以上を合計で0.3質量%以下含む事を特徴とした請求項1~3のいずれか1項に記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【請求項5】 PをO. 2質量%以下含むことを特徴とした請求項1~4のいずれか1項に記載の高い動的変形 抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鏡板。

【請求項6】 BをO. 01質量%以下含むことを特徴 とした請求項1~5のいずれか1項に記載の高い動的変 形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【請求項7】 0%超10%以下の予変形を与えた後の 鋼材の残留オーステナイト体積分率が2.5%超であ り、かつ、予変形前の残留オーステナイト体積分率と予 変形後の残留オーステナイト体積分率の比が0.4以上 であることを特徴とした請求項1~6のいずれか1項に 記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度 冷延鋼板。

【請求項8】 最終的に得られたミクロ組織中の残留オーステナイトの平均粒径と、体積分率最大の相であるフェライトもしくはベイナイトの平均粒径の比が 0. 6以下であることを特徴とする請求項 1~7のいずれか 1項に配載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【請求項9】 請求項1及び4~6のいずれか1項に記

戴の成分を有する鋳造スラブを、鋳造ままもしくは一旦 冷却した後に再度加熱し、熱弧後巻取った熱延鋼板を酸 洗後冷延し、連続焼鈍工程で焼鈍して最終的な製品とす る際に、O、1×(Ac3 -Ac1)+Ac1 ℃以上A c3 +50℃以下の温度で10秒~3分焼鈍した後に、 1~10℃/秒の一次冷却速度で550~700℃の範 囲の一次冷却停止温度まで冷却し、引き続いて10~2 00℃/secの二次冷却速度で320超500℃以下 の二次冷却停止温度まで冷却した後320超500℃以 下の温度範囲で15秒~20分保持し、室温まで冷却す ることで、最終的に得られるミクロ組織がフェライトも しくはベイナイトを体積分率最大の相とし、体積分率で 3%以上の残留オーステナイトを含む第2相との複合組 織であり、残留オーステナイト中の固溶C質量% [C] と鋼材の平均Mn等量質量%(Mneq=Mn+(Ni +Cァ+Cu+Mo)/2)によって決まる値(M=6 78-428× [C] -33×Mneq) が-140以 上180以下で、5×10⁻⁴~5×10⁻³(1/s)の 歪み速度範囲で変形した時の3~10%の相当歪み範囲 における変形応力の平均値σstと最大応力TS及び、5 ×10² ~5×10³ (1/s) の歪み速度範囲で変形 した時の3~10%の相当歪み範囲における変形応力の 平均値のdynとが、式 (のdynーのst)×TS ≥40 を満足する事を特徴とした、高い動的変形抵抗 と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板の製造方法。

【請求項10】 0%超10%以下の予変形を与えた後の鋼材の残留オーステナイト体積分率が2.5%超であり、かつ、予変形前の残留オーステナイト体積分率と予変形後の残留オーステナイト体積分率の比が0.3以上であることを特徴とした請求項9記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板の製造方法。

【請求項11】 最終的に得られたミクロ組織中の残留 オーステナイトの平均粒径と、体積分率最大の相である フェライトもしくはベイナイトの平均粒径の比が0.6 以下であることを特徴とする請求項9又は10記載の動 的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板の製 造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、自動車部材等に使用され、衝突時の衝撃エネルギーを効率よく吸収することによって乗員の安全性確保に寄与することの出来る高い動的変形抵抗を示す高強度冷延鋼板とその製造方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、自動車衝突時の乗員保護が自動車の最重要性能として認識され、それに対応するための高い高速変形抵抗を示す材料への期待が高まっている。例えば乗用車の前面衝突においては、フロントサイドメンバと呼ばれる部材にこの様な材料を適用すれば、該部材

が圧潰することで衝撃のエネルギーが吸収され、乗員にかかる衝撃を和らげることが出来る。自動車の衝突時に各部位が受ける変形の歪み速度は10³ (1/s)程度まで達するため、材料の衝撃吸収性能を考える場合には、この様な高歪み速度領域での動的変形特性の解明が必要である。また同時に、省エネルギー、CO2 排出削減を目指して自動車車体の軽量化を同時に達成することが必須と考えられ、このために有効な高強度鋼板へのニーズが高まっている。

【0003】例えば本発明者らは、CAMP-ISIJ Vol.9(1996)P. 1112~1115に、高強度薄鋼板の高速変形特性と衝撃エネルギー吸収能について報告し、その中で、103(1/s)程度の高速み速度領域での動的強度は、10-3(1/s)の低歪み速度での静的強度と比較して大きく上昇すること、材料の強化機構によって変形抵抗の歪み速度依存性が変化すること、この中で、TRIP(変態誘起塑性)型鋼やDP(フェライトマルテンサイト2相)型鋼が他の高強度鋼板に比べて優れた成形性と衝撃吸収能を兼ね備えていることを報告している。

【0004】また、残留オーステナイトを含む耐衝撃特性に優れた高強度鋼板とその製造方法を提供するものとして特開平7-18372号公報に開示があるが、衝撃吸収能を変形速度の上昇に伴う降伏応力の上昇のみで表現していることから、衝撃吸収能を向上させるために、残留オーステナイトの量以外に残留オーステナイトの性質をどの様に制御すべきかは明確にされていない。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】以上のように、自動車 衝突時の衝撃エネルギーの吸収に及ぼす部材構成材料の 動的変形特性は少しづつ解明されつつあるものの、衝撃 エネルギー吸収能に優れた自動車部品用鋼材としてどの 様な特性に注目し、どの様な基準に従って材料選定を行 うべきかは未だ十分には明らかにされていない。また、 自動車用部品は、鋼材をプレス成形によって要求された 部品形状に成形され、その後一般的には塗装接きに直面す れた後に自動車に組み込まれ、実際の衝撃吸収エネル ・一能の両立が重要であると考えられる。本発明は、フロ ントサイドメンバー等の衝突時の衝撃エネルギー吸収 をであると考えられる。本発明は、フロ ントサイドメンバー等の衝突時の衝撃エネルギー吸収を 担う部品に成形加工されて使用される鋼材で、高い衝撃 エネルギー吸収能を示す良加工性の高強度鋼板とその製 造方法を提供することを目的としている。

[0006]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため に、本発明は、

(1) 質量%にて、CをO. O4%以上O. 3%以下、Mn、Ni、Cr、Cu、Moの中の1種または2種以上を合計でO. 5%以上3. 5%以下、SiとAIの一方または双方を合計でO. 5%以上3%以下、Coを

O 01%以上3%以下含み、残部がFe及び不可避的不純物からなり、最終的に得られるミクロ組織がフェライトもしくはベイナイトを体積分率最大の相とし、体積分率で3%以上の残留オーステナイトを含む第2相との複合組織である高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延網板。

【0007】(2) 残留オーステナイト中の固溶 C質量% [C] と鋼材の平均M n 等量質量% (Mneq=Mn+(Ni+Cr+Cu+Mo)/2)によって決まる値(M=678-428×[C]-33×Mneq)が-140以上180以下である前記(1)記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

(3) $5 \times 10^{-4} \sim 5 \times 10^{-3}$ (1/s) の歪み速度範囲で変形した時の $3 \sim 10$ の相当歪み範囲における変形応力の平均値 σ stと最大応力 T S及び、 $5 \times 10^2 \sim 5 \times 10^3$ (1/s) の歪み速度範囲で変形した時の $3 \sim 10$ %の相当歪み範囲における変形応力の平均値 σ d y n とが、式 (σ d y n $-\sigma$ s t) \times T S/1000 \ge 40 を満足する事を特徴とした前記(1)または(2)配載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【0008】(4) N5、Ti、Vの1種又は2種以上を合計で0.3質量%以下含む事を特徴とした前配

- (1)~(3)のいずれか1項に記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。
- (5) Pを0.2質量%以下含むことを特徴とした前記 (1)~(4)のいずれか1項に記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。
- (6) 日を0.01質量%以下含むことを特徴とした前記(1)~(5)のいずれか1項に記載の高い動的変形 抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

【0009】(7)0%超10%以下の予変形を与えた後の鋼材の残留オーステナイト体積分率が2.5%超であり、かつ、予変形前の残留オーステナイト体積分率と予変形後の残留オーステナイト体積分率の比が0.4以上であることを特徴とした前記(1)~(6)のいずれか1項に記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板。

(8) 最終的に得られたミクロ組織中の残留オーステナイトの平均粒径と、体積分率最大の相であるフェライトもしくはペイナイトの平均粒径の比が O. 6以下であることを特徴とする前記 (1) ~ (7) のいずれか 1 項に記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延網板。

【0010】(9) 前記(1) 及び(4) ~ (6) のいずれか1項に記載の成分を有する鋳造スラブを、鋳造ままもしぐは一旦冷却した後に再度加熱し、熱延後巻取った熱延鋼板を酸洗後冷延し、連続焼鈍工程で焼鈍して最終的な製品とする際に、 $0.1 \times (Ac_3 - Ac_1) + Ac_1$ C以上 $Ac_3 + 50$ C以下の温度で10秒~3分

焼鈍した後に、1~10℃/秒の一次冷却速度で550 ~700℃の範囲の一次冷却停止温度まで冷却し、引き 続いて10~200℃/secの二次冷却速度で320 超500℃以下の二次冷却停止温度まで冷却した後32 0招500℃以下の温度範囲で15秒~20分保持し、 室温まで冷却することで、最終的に得られるミクロ組織 がフェライトもしくはベイナイトを体積分率最大の相と し、体積分率で3%以上の残留オーステナイトを含む第 2相との複合組織であり、残留オーステナイト中の固溶 C質量% [C] と鋼材の平均Mn等量質量% (Mneq =Mn+ (Ni+Cr+Cu+Mo) /2) によって決 まる値(M=678-428× [C] -33×Mn e g) が-140以上180以下で、5×10-4~5×1 Q-3 (1/s) の歪み速度範囲で変形した時の3~10 %の相当歪み範囲における変形応力の平均値のstと最大 応力TS及び、5×10²~5×10³(1/s)の歪 み速度範囲で変形した時の3~10%の相当歪み範囲に おける変形応力の平均値σdynとが、式 (σdyn ーσst)×TS≧40 を満足する事を特徴とした、 高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼 板の製造方法。

【0011】(10)0%超10%以下の予変形を与えた後の網材の残留オーステナイト体積分率が2.5%超であり、かつ、予変形前の残留オーステナイト体積分率と予変形後の残留オーステナイト体積分率の比が0.3以上であることを特徴とした前配(9)記載の高い動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延網板の製造方法。

(11) 最終的に得られたミクロ組織中の残留オーステナイトの平均粒径と、体積分率最大の相であるフェライトもしくはベイナイトの平均粒径の比が 0. 6以下であることを特徴とする前記(9)又は(10)記載の動的変形抵抗と良好な成形性を有する高強度冷延鋼板の製造方法にある。

[0012]

【発明の実施の形態】自動車のフロントサイドメンバー等の衝撃吸収用部材は、鋼板のプレス成形加工等によって製造され、自動車の衝突時に効率よく衝撃エネルギーを吸収することが要求される。従って、良好なプレス成形性と衝撃時の高いエネルギー吸収能の両立が必要となる。本発明者らの研究結果、この様な成形性と優れた衝撃吸収特性を両立させうる高強度鋼板として、鋼板に適量の残留オーステナイトを含むことが適していることを見いだした。すなわち、最適なミクロ組織は、種々のよりにだいた。すなわち、最適なミクロ組織は、種々のよりにであることが自治ない。残留オーステナイトを体積分率最大の相として、変形中に使質のマルテンサイトに変態する残留オーステナイトを体積分率で3%以上含む場合に、上記両特性の両立が可能であることが判明した。残留オーステナイトの体積分率の上限は特に定めることなく本発明の効果を得ることが

できるが、その量(%)が鋼板のC濃度(質量%)の120倍を越える場合にはオーステナイトの安定性が十分でなく、結果として成形性や衝撃エネルギー吸収能を低下させるために120×C(%)以下とする事が好ましい。また、初期ミクロ組織にマルテンサイト粒子を含む場合にも、他の条件が満足されれば、本発明の範囲内である。

【0013】この時の各成分の限定理由は下記のとおりである。

C:0.04%以上0.3%以下

Cはオーステナイトを室温で安定化させて残留させるた めに必要なオーステナイトの安定化に貢献する最も安価 な元素であるために、本発明において最も重要な元素と いえる。鋼材の平均C量は、室温で確保できる残留オー ステナイト体積分率に影響を及ぼすのみならず、製造の 加工熱処理中に未変態オーステナイト中に濃化する事 で、残留オーステナイトの加工に対する安定性を向上さ せることが出来る。しかしながら、この添加量がO. О 4 質量%未満の場合には、最終的に得られる残留オース テナイト体積分率が3%以上を確保することが出来ない ので0.04%を下限とした。一方、鋼材の平均C量が 増加するに従って確保可能な残留オーステナイト体積分 率は増加し、残留オーステナイト体積率を確保しつつ残 留オーステナイトの安定性を確保することが可能とな る。しかしながら、鋼材のC添加量が過大になると、必 要以上に飼材の強度を上昇させ、プレス加工等の成形性 を阻害するのみならず、静的な強度上昇に比して動的な 応力上昇阻害されると共に、溶接性を低下させることに よって部品としての鋼材の利用が制限されるようにな る。従って鋼材のC質量%の上限を0.3%とした。

【0014】Co: 0. 01%以上3%以下 Coは本発明において最も重要な添加元素の一つである。残留オーステナイトの安定性を向上させることは後述のように鋼板の成形性の向上のみならず動的な変形抵抗を向上させることによって衝突時のエネルギー吸収能を向上させる。このとき、オーステナイトの安定性を決定するのは残留オーステナイト中の化学成分である。発明者らは、種々の化学組成のオーステナイトを調査した結果、Coが効率的に残留オーステナイト中の炭素濃度を高める事で、残留オーステナイトを安定化できることを発見した。

【0015】図1にはCoの添加量を変化させた表1の 鋼を熱延後冷延・焼鈍した鋼板の3~10%歪みでの高 速変形時の平均応力 σ dynと静的な引張り試験時の平 均応力 σ stおよび静的な引張り試験の最大応力TSに よって求まる値 $\{(\sigma$ dyn $-\sigma$ st) × TS/100 0 $\}$ をCoの添加量に対してプロットした。この緩軸が 大きいほど、同一の強度レベルで比較した際の動的変形 抵抗が高いことを示す。図から明らかなように、Coの 添加は動的変形抵抗を向上させる。このときCoの添加 量が0.01質量%未満では上式の値が40未満となり、後述のように実部材からの要求に応えられないため、これをCo添加の下限とした。また、Coを3質量%超添加することは経済的に大きなデメリットを生じる

ためにこれをCo添加の上限とした。 【OO16】 【表1】

表 1

								44	•								
					-		化	学成	Э						(Fil	L%)	4
記号	С	Si	Mn	P	S	AI	N	Co	Ni	Сг	Cu	Мо	Nb	TI	v	В	考
Qı	0. 12	1. 20	1.50	0. 012	0.005	0. 050	0.002	0. 004									比較編
Q2	0. 12	1. 20	1.50	0. DL2	0.005	0.050	0.002	0.02									
Q 3	0. 12	1.20	1.50	0.012	0.005	0.050	0.002	0.10									*
Q 4	0.12	1.20	1.50	0.012	0.005	0.050	0.002	0. 30									· E
Q 5	0. 12	1.20	1.50	0.012	0.005	0.050	0.002	0.60									剪
Q6	0.12	1.20	1.50	0. 012	0.005	0.050	0.002	1.00									9
Q7	0.12	1. 20	1.50	0. 012	0.005	0.050	0.002	1.50] ~
Q 8	0.12	1.20	1.50	0.012	0.005	0.050	0.002	2.00]

【0017】AI、Si:一方または双方を合計で0. 5%以上3%以下

A1とSiは共にフェライトの安定化元素であり、フェライト体積率を増加させることによって鋼材の加工性を向上させる働きがある。また、AI、Si共にセメンタイトの生成を抑制することから、効果的にオーステナイト中へのCを遺化させることを可能とすることから、室温で適当な体積分率のオーステナイトを残留させるためには不可避的な添加元素である。この様な機能を持つ添加元素としては、AI、Si以外に、PやCu、Cr、Mo等があげられ、この様な元素を適当に添加することも同様な効果が期待される。

【0018】しかしながら、AIとSiの一種もしくは双方の合計が0.5質量%未満の場合には、セメンタイト生成抑制の効果が十分でなく、オーステナイトの安定化に最も効果的な添加されたCの多くが炭化物の形で浪費され、本発明に必要な残留オーステナイト体積率を確保することが出来ないかもしくは残留オーステナイトの確保に必要な製造条件が大量生産工程の条件に適しない。従って下限を0.5質量%とした。また、AIとSiの一種もしくは双方の合計が3.0%を越える場合には、母相であるフェライトもしくはベイナイトの硬質化や脆化を招き、歪み速度上昇による変形抵抗の増加を阻害するばかりでなく、鋼材の加工性の低下、靱性の低下、さらには鋼材コストの上昇を招き、また化成処理性等の表面処理特性が著しく劣化するために、3.0質量%を上限値とした。

【0019】Mn、Ni、Cr、Cu、Mo:1種または2種以上を合計で0.5%以上3.5%以下Mn、Ni、Cr、Cu、Moは全てオーステナイト安定化元素であり、室温でオーステナイトを安定化させるためには有効な元素である。特に、溶接性の観点からC

の添加量が制限される場合には、この様なオーステナイト安定化元素を適量添加することによって効果的にオーステナイトを残留させることが可能となる。また、これらの元素はAIやSi程ではないがセメンタイトの生成を抑制する効果があり、オーステナイトへのCの遺化を助ける働きもする。更に、これらの元素はAI、Siと共にマトリックスであるフェライトやベイナイトを固溶強化させることによって、高速での動的変形抵抗を高める働きも持つ。

【0020】しかしながら、これらの元素の1種もしくは2種以上の添加の合計が0.5質量%未満の場合には、必要な残留オーステナイトの確保が出来なくなるとともに、鋼材の強度が低くなり、有効な車体軽量化が達成できなくなることから、下限を0.5質量%とした。一方、これらの合計が3.5質量%を越える場合には、母相であるフェライトもしくはベイナイトの硬質化を招き、歪み速度上昇による変形抵抗の増加を阻害するばかりでなく、鋼材の加工性の低下、靱性の低下、さらには鋼材コストの上昇を招くために、上限を3.5質量%とした。

【0021】Nb、Ti、V:1種又は2種以上を合計 で0.3質量%以下

また、必要に応じて添加するNb、Ti、Vは、炭化物、窒化物もしくは炭窒化物を形成することによって鋼材を高強度化する事が出来るが、その合計がO.3%を越えた場合には母相であるフェライトやペイナイト粒内もしくは粒界に多量の炭化物、窒化物もしくは炭窒化物として析出し、高速変形時の可動転位発生源となって、高い動的変形抵抗を得ることが出来なくなる。また、炭化物の生成は、本発明にとって最も重要な残留オーステナイト中へのCの濃化を阻害し、Cを浪費することから上限をO.3質量%とした。但し、これらの元素の添加

によって高強度化するためには、Nb、Ti、Vの合計 で0、005質量%以上添加することが好ましい。

【0022】P: 0. 2質量%以下

更に、必要に応じて添加するPは、鋼材の高強度化や前述のように残留オーステナイトの確保に有効ではあるが、O.2質量%を越えて添加された場合には鋼材のコストの上昇を招くばかりでなく、体積分率最大の相であるフェライトやペイナイトの変形抵抗を必要以上に高め、かつ高速変形時の変形抵抗の上昇を阻害する。更に、耐置き割れ性の劣化や疲労特性、靱性の劣化を招くことから、O.2質量%をその上限とした。但し、Pの添加の効果を得るためには、O.005質量%以上含有することが好ましい。

【0023】B: 0. 01質量%以下

また、必要に応じて添加する日は、粒界の強化や鋼材の高強度化に有効ではあるが、その添加量が0.01質量%を越えるとその効果が飽和するばかりでなく、必要以上に鋼板強度を上昇させ、高速変形時の変形抵抗の上昇を阻害すると共に、部品への加工性も低下させることから、上限を0.01質量%とした。但し、日の添加効果を得るためには、0.005質量%以上含有することが好ましい。

【0024】次に、フロントサイドメンバ一等の衝撃吸収用部材は、特徴的にハット型の断面形状をしており、この様な部材の高速での衝突圧潰時の変形を本発明者らが解析した結果、最大では40%以上の高い歪みまで変形が進んでいるものの、吸収エネルギー全体の約70%以上が、高速の応力一歪み線図の10%以下の歪み範囲で吸収されていることを見いだした。従って、高速での衝突エネルギーの吸収能の指揮として、10%以下での高速変形時の動的変形抵抗を採用した。特に、歪み量として3%~10%の範囲が最も重要であることから、高速引張り変形時の相当歪みで3%~10%の範囲の平均応力のdynをもって衝撃エネルギー吸収能の指揮とした。

【0025】この高速変形時の3%~10%の平均応力
のdynは、鋼材の静的な引張り強度(5×10-4~5
×10-3(1/s)の歪み速度範囲で測定された静的な
引張り試験における最大応力TS)の上昇に伴って大き
くなることが一般的である。従って鋼材の静的な引張り
強度を増加させることは部材の衝撃エネルギー吸収能の
向上に直接寄与する。しかしながら、鋼材の強度が上昇
すると部材への成形性が劣化し、必要な部材形状を得る
ことが困難となる。従って、同一のTSで高いのはメートを持つ鋼材が好ましい。特に部材への加工時の歪みレベルが主に10%以下であることから、部材への成型時に
考慮すべき形状凍結性等の成形性の指標となる低歪み領域での応力が低いことが成形性向上のためには重要である。

【0026】従って、のdynと5×10⁻⁴~5×10

-3 (1/s)の歪み速度範囲で変形した時の3~10%の相当歪み範囲における変形応力の平均値でまての差が大きいほど静的には成形性に優れ、動的には高い衝撃エネルギーの吸収能を持つと言える。この関係で、特に(σ d y n − σ s t)× T S / 1000 ≥ 40の関係を満足する鋼材は、実部材への成形性に優れると同時に衝撃エネルギー吸収能が他の鋼材に比べて高く、部材の総質量を増加させることなく衝撃エネルギー吸収能を向上させることができる。

【0027】本発明者らの実験検討の結果、同一レベル のTSに対して、(σdyn-σst)は部材への加工 が行われる以前の鋼板中に含まれる残留オーステナイト 中の固溶炭素量 [C] と鋼材の平均Mn等量質量%(M nea=Mn+ (Ni+Cr+Cu+Mo)/2)によ って変化することが見いだされた。残留オーステナイト 中の炭素濃度は、X線解析やメスパウアー分光により実 験的に求めることが出来、例えば、板状の資料に対して Co、Cu、FoのKα線を用いたX線解析により、オ ーステナイトの(002)、(022)、(113)、 (222)面の反射角度を測定し、「X線回折要論」、 B. D. Cullity著(松村源太郎駅)、株式会社 アグネの第11章に記述されているように、反射角度か ら格子常数を計算し、 $cos^2\theta=0$ (但し θ は反射角 度)に外挿する事で得られる格子常数の値から、オース テナイトの格子常数とオーステナイト中の固溶C濃度と の関係 (例えばR. C. Ruhl and M. Coh en. Transaction of The Met allurgical Society of AIM E. vol 245 (1969) pp. 241-251 に記述されている式 [1] 即ち、格子常数=3.572 +0.033×(質量%C)の関係)を用いてオーステ ナイト中のC濃度に換算する事によってなされる。ま た、オーステナイトの格子常数に及ぼすその他の元素の 効果はそれほど大きく無いことから、無視しても差し支 えないことがわかっている。

【0028】本発明者らが行った実験結果から、この様にして得られた残留オーステナイト中の固溶C [C] と 倒材に添加されている置換型合金元素から求められるM ne qを用いて計算される値(M=678-428× [C] -33×Mneq)が一140以上180以下の場合に、同一の静的な引張り強度TSに対して大きな(σdyn-σst)を示すことが見いだされた。このときMが180超では、残留オーステナイトが低歪み領域で硬質のマルテンサイトに変態することから、成形性を支配する低歪み領域での静的な応力を上昇させてい、形状凍結性等の成形性を劣化させるのみならず、(σdyn-σst)の値を小さくすることから、良好な成形性と高い衝撃エネルギー吸収能の両立が得られないためにMを180以下とした。また、Mが-140未

満の場合には、残留オーステナイトの変態が高い歪み領

域に限定されるために、良好な成形性は得られるものの $(\sigma d y n - \sigma st)$ を増大させる効果がなくなることか SMO下限を-140とした。

【0029】残留オーステナイトの量は例えばMoのKα線を用いたX線解析によりフェライトの(200)面、(211)面及びオーステナイトの(200)面、(220)面、(311)面の積分反射強度をもちいて、Journal of The Iron and Steel Institute, 206(1968)ρ60に示された方法にて算出できる。また、体積分率最大の相であるフェライト又はペイナイトはナイタール腐食写真を元に画像処理もしくはポイントカウント法などを用いて測定することができる。

【0030】相当歪みで0%超10%以下の予変形を与えた後の残留オーステナイト体積分率の測定も上記の方法によって行うことができる。この時、予変形後の残留オーステナイト体積分率が2.5%未満になると、衝撃エネルギー吸収能が著しく劣化するために、これを相当歪みで0%超10%以下の予変形を与えた後の残留オーステナイト体積分率の下限値とした。予変形後の残留オーステナイト体積分率の上限は特に定めることなく本発明の効果を得ることができるが、その量(%)が鎖板のC濃度(質量%)の120倍を越える場合にはオーステナイトの安定性が十分でなく、結果として成形性や衝撃エネルギー吸収能を低下させるために120×C(%)以下とする事が好ましい。

【0031】ここで、予変形の様式は、単軸引張り、曲げ、プレス成形、鍛造、圧延、造管、拡管等のどの様な変形様式でもかまわない。また、この予変形前後での残留オーステナイト体積分率の比が0.4未満である場合には、衝撃エネルギー吸収能に及ぼす残留オーステナイトの効果が現れないためにこれを下限値とした。また、この比の上限は特に定めることなく本発明の効果を得ることができるが、今想定している最大の予変形量である相当歪みで10%の予変形を与えた際に、この比が0.9を越えるような場合には、残留オーステナイトが必要以上に安定となり、効果が小さくなるため、相当歪みで10%の予変形を与えた際の予変形前後での残留オーステナイト体積分率の比は0.9以下とすることが好ましい。

【0032】体積分率最大の相であるフェライトやベイナイトの粒径に比べ、残留オーステナイトの平均粒径が大きくなると、残留オーステナイトの安定性そのものが低下し、成形性も衝撃エネルギー吸収能も低下させるために、残留オーステナイト粒はできるだけ細粒にすることが好ましい。特に体積分率最大の相であるフェライトやベイナイトの粒径に対する残留オーステナイトの平均粒径の比が0.6超となった場合にはこの傾向が顕著であるために、これを粒径比の上限とした。この比の下限は特に定めることなく本発明の効果を得ることができる

が、残留オーステナイト粒を極度に細粒化することは必要以上にオーステナイトを安定化することによって残留オーステナイトの効果を小さくするため、体積分率最大の相であるフェライトやベイナイトの粒径に対する残留オーステナイトの平均粒径の比は0.05以上であることが好ましい。

【0033】製造条件:熱延後冷延・焼鈍して本発明の鋼板を製造する場合には、所定の成分に調整されたスラブを鋳造ままもしくは一旦冷却した後再加熱して熱延を行い、その後酸洗し、冷延後連続焼鈍することで最終製品とする。この時、熱延完了温度は鋼の化学成分によって決まるAr3変態温度以上で行うのが一般的であるが、Ar3から10℃程度低温までであれば最終的な鋼板の特性を劣化させない。また、冷却後の巻取温度以上とすることで、冷延時の荷重を必要以上に高めることがさけられるが、冷延の全圧下率が小さい場合にはこの限りでなく、鋼のベイナイト変態温度以下で巻き取られても最終的な鋼板の特性を劣化させない。また、冷延の全圧下率は、最終板厚と冷延荷重の関係から設定されるが、40%以上であれば最終的な鋼板の特性を劣化させない。

【0034】冷延後焼鈍する際に、焼鈍温度が鋼の化学 成分によって決まる温度 A c 1 及び A c 3 温度(例えば「鉄鋼材料学」: W. C. Leslie著、幸田成康監 訳、丸巻 P 2 7 3)で表現される 0. 1 × (A c 3 ー A c 1) + A c 1 ℃ 未満の場合には、焼鈍温度で得られるオーステナイト量が少ないので、最終的な鋼板中に安定して残留オーステナイトを残すことができないためにこれを焼鈍温度の下限とした。また焼鈍温度が A c 3 + 5 0 ℃を越えても何ら鋼板の特性を改善することができない一方で製造コストの上昇をまねくために、焼鈍温度の上限を A c 3 + 5 0 ℃とした。この温度での焼鈍時間は鋼板の温度均一化とオーステナイトの確保のために 1 0 秒以上が必要である。しかし、3 分超では、効果が飽和するばかりでなくコストの上昇を招くのでこれを上限をした。

【0035】その後の一時冷却はオーステナイトからフェライトへの変態を促して、未変態のオーステナイト中にCを選化させてオーステナイトの安定化をはかるのに重要である。この冷却速度が1℃/秒未満にすることは、必要な生産ライン長を長くしたり、生産速度を極めて遅くするといった製造上のデメリットを生じるために、この冷却速度の下限を1℃/秒とした。一方、冷却速度が10℃/秒超の場合にはフェライト変態が十分に起こらず、最終的な鋼板中の残留オーステナイト確保が困難となるためにこれを上限とした。この一時冷却が550℃未満まで行われると、冷却中にパーライトが生成し、オーステナイト安定化元素であるCを浪費し、最終的に十分な量の残留オーステナイトが得られないため

に、これを下限とした。しかしながら、冷却が700℃ 超までしか行われなかった場合にはフェライト変態の進 行が十分ではないのでこれを上限とした。

【0036】引き続き行われる二次冷却の急速冷却は、冷却中にパーライト変態や鉄炭化物の析出などが起こらないような冷却速度として最低10℃/秒超にすることは設備能力上困難であることから、10~200℃/秒を冷却速度の範囲とした。この二次冷却の冷却停止温度が320℃以下の場合には、得られる残留オーステナイトの特性が好ましくなく、最終的に得ようとする(σ d y n − σ s t)の値を低下させる為に、320℃超を下限とした。また、二次冷却停止温度が500℃超の場合には、必要な量の残留オーステナイトを得ることができないために、これを上限とした。

【0037】鋼板中に残留しているオーステナイトを室温で安定にするためには、その一部をベイナイトへ変態させる事でオーステナイト中の炭素濃度を更に高めることが必須である。二次冷却停止温度がベイナイト変態理のために保持される温度より低温である場合には、保持温度まで加熱される。このときの加熱速度は5℃/砂~50℃/砂の範囲であれば最終的な特性を劣化させることはない。また逆に、二次冷却停止温度がベイナイト処理温度よりも高温の場合は、ベイナイト処理温度よりも高温の場合は、ベイナイト処理温度をできることがか~200℃/砂の冷却速度で強制的に冷却しても、あらかじめ目標温度が設定された加熱ゾーンの直接機送されても、鋼板の最終的な特性を劣化させない。

【0038】一方、鋼板が320℃以下で保持された場合には、鋼板の静的な変形抵抗が上昇し、加工性と衝撃エネルギー吸収能の両立を示す(σdyn—σst)の値を低下させる為に、320℃超を下限とした。また500℃起に保持された場合には、十分な量の残留オーステナイトを確保できないことから、保持温度の範囲を320℃超~500℃とした。このとき、320℃超~500℃での保持時間が15秒未満ではベイナイト変態の進行が十分でないことから最終的に必要な量の残留オー

ステナイトを得ることができず、また、20分超ではベイナイト変態の後に鉄炭化物の析出やパーライト変態が起こり、残留オーステナイト生成に不可欠なCを浪費してしまい、残留オーステナイトを得ることができなくなるために保持時間を15秒から20分の範囲とした。ベイナイト変態を促進させる為に行う320℃超~500℃の保持は、等温での保持であっても、または、この過度範囲であれば温度変化があっても最終的な鋼板の特性を劣化させることはない。この様な鋼板は、この後スキンパス圧下や表面処理が施されても、本発明の範囲の条件を満たせば、なんらその特性を劣化させるものではない。

[0039]

【実施例】(実施例1)表2に示す25種類の鋼材を1 100℃~1250℃の範囲に加熱し、Ar3変態温度 以上で熟延を完了し、冷却後各類の化学成分で決まるべ イナイト変態開始温度以上で巻き取った鋼帯を酸洗後、 冷延して1. Omm厚とした。その後、各鋼の成分から Ac1 = 723-10. 7×Mn%-16. 9×Ni% $+29.1 \times Si\% + 16.9 \times Cr, Ac3 = 910$ $-203 \times (C\%)^{1/2} - 15.2 \times Ni\% + 44.7$ ×Si%+104×V%+31. 5×Mo%-30×M n%-11×Cr%-20×Cu%+700×P%+4 00×A1%+400×Ti%、で計算されるAc1 変 態温度及びAc3 変態温度から計算される温度(Ac1 +Ac3) /2に90秒加熱し、5℃/秒で670℃ま で冷却した後100℃/秒で300℃まで冷却し、再加 熱後400℃で5分のペイナイト変態処理を行った後に 室温まで冷却した冷延鋼板の動的な特性を調査し、静的 な特性と比較した結果を表3に示した。鋼の成分が本発 明の範囲内のものについては表中の * 1の欄に示した値 すなわち、(σdyn-σst) ×TS/1000が4 O以上であることがわかる。

[0040]

【表2】

妻 2

~=					_		1/2	字 戌	D						(3)	k%)	#
足學	С	Si	Mn	P	S	Αl	N	Co	Ni	C r	Cu	Мо	Nb	Ti	v	В	考
P1	0.05	1.20	1.50	0.016	0. DO3	0. 040	0.003	0.30		!	Î		1				
P 2	0. 12	1.20	1.50	0.012	0.005	0.050	0.002	0.30		ī							
P 3	0,20	1.20	1.50	0.008	0.002	0.040	0, 003	0.30		i				· · · · ·			ı
P 4	0.26	1.20	1.50	0.007	0.003	0.050	0.002	0.10			1						
P 5	0.12	2 00	0.50	0.008	0.003	0. 040	0.003	0.30	0.8				i				
PB	0.12	1.80	0. 15	0.007	0.002	0. 030	0.003	0. 30		1.8							本
P 7	0.12	1.20	1.00	0. D13	0.003	0.050	0.002	0.20			0.6						-
P 8	0. 12	1.20	0. 15	0.012	0.005	0. 040	0.008	0.80	1.5			0. 2					発
P 9	0.12	1.20	1, 20	0.010	0.003	D. 040	0.003	0.80		20							明
P 10	0.10	0.50	1.50	0.013	0.005	1, 200	0.002	0.80									_
P11	0.14	0.01	1.50	D. 012	0.003	1.500	0.002	0.80									1
P12	0.25	1.50	2.00	0.012	0.005	0.040	0.002	0.80								0.002	į
P13	0.15	1.00	1.70	0.100	0.003	0.050	0.003	0.80									1
PI4	0.10	1.20	1.50	0.008	0.003	0.040	0.003	0.50					0.01				1
P15	0.10	1.20	1. 50	0.008	0.003	0.040	0.003	0.50						0.02			ì
P16	0.10	1.20	1,50	0,008	0.003	0.040	0.003	1.20					0.02		0.01		1
CI	0.02	1.20	1.50	0.010	0.003	D. 040	0.003	0.20									Г
C 2	2.55	1.00	1. 20	0,008	0.002	0.050	0.003	0.20									ĺ
C 3	0. 12	0.20	1.50	0.010	0. 003	0.040	0,002	0.20] it
C4	0. 12	3.50	1.50	0.010	0.003	0.050	0.003	0.20] "
C 5	0.10	1.50	1, 50	0.250	0.003	0.040	0.003	0.20									蛟
5	0.12	1.20	1, 50	0.010	0.003	0.040	0.003									0.012	
C 7	0.10	1.20	1.50	0, 010	0.003	0. 040	0.003	0. 20	1.5		1.0] ~~
C 8	0, 12	1.50	0.10	0,010	0.002	0, 050	0.003	0.20	0.2								J
Ç 8	0.12	1.20	1.50	0.010	0.002	0.040	0.003	0.20					0.20	0.15			<u> </u>

注)アンダーラインは本発明の範囲外であることを示す

[0041]

[表3]

					40Z J					
No.	無	主 相	表官で量 (VgOS)	MEE	子変形後 残留7量 (V25X)	V£5/V£0	CMPa)	σdyn- σst (MPa)	* 1	備考
1	P 1	フェライト	3, 6	- £ 5	2.8	0.77	576	154	89	
2	P 2	フェライト	7. 5	-68	5.0	0. 66	653	145	85	
3	P3	フェライト	12.5	21	7. 6	Ø 61	812	128	104	
4	P4	フェライト	13. 9	2	8.2	0.59	936	88	82	
5	P 5	フェライト	7. 1	-67	4.1	0.57	881	125	85	
6	P6	フェライト	7.1	L2	4.0	0.56	689	158	106	*
7	P7	フェライト	6. D	61	4.0	0.67	637	141	90	
8	PB	フェライト	7.5	89	2.9	0.52	732	126	92	発
9	P 9	フェライト	8.1	-91	4.0	D. 49	748	129	96	明
10	P10	フェライト	6.6	-87	4.5	D. 68	597	167	100	
11	PII	フェライト	9.3	-54	5. l	0.55	619	185	115	例
12	P12	ベイナイト	16.3	71	8.7	0.53	1176	55	65	
13	P13	フェライト	8.8	-33	5.1	D. 61	796	119	95	
14	PH	フェライト	5.1	59	29	0.58	667	134	89	
15	P 15	フェライト	7. 2	115	3.6	0.50	679	126	86 -	
16	P16	フェライト	6. [82	3.1	0. 51	703	139	98	
17	ü	フェライト	1.0	195	0.4	0.42	502	68	_33	
18	C 2	ベイナイト	23.6	224	7.8	0.81	1089	D	0	
19	C 3	フェライト	0.0		0.0		570	42	24	_
20	C 4	ペイナイト	7.9	228	8.7	0. 47	885	28	24	比
21	C 5	フェライト	6.7	195	23	0.35	849	29	25	較
22	Св	フェライト	9. 7	209	8. 1	0. 32	716	33	24	3
23	C 7	フェライト	6.8	211	1.8	0. 27	916	28	26	ושן
24	C 8	フェライト	0.0	=	0.0	=	515	31	16	
25	C 8	ベイナイト	5. 9	233	21	0. 86	756	42	32	

注1) * 1 :(gdyn-ggt)×TS/1000 注2) アンダーラインは本契明の販照外であることを示す 注3) Vg0、ygg はそれぞれ予変形前、相当歪みで5%予変形様の残傷すーステナイト

【0042】 (実施例2) 表2に示した本発明の成分範 囲内である鋼P2を用いて、焼鈍条件を変化させた場合 の特性を調査した結果を表4に示す。P2鋼のAc1、 Ac3 変態温度は742、848℃と計算された。熱廷 鋼板を酸洗後1. Omm厚まで冷延し、各種の焼鈍条件 で焼鈍した。No. 1は焼鈍温度が本発明範囲外であ り、必要量の残留オーステナイトが得られていない。ま た、No. 2は一次冷却の冷却停止温度が500℃と本 発明の範囲外であるために、冷却中に生成したパーライ トにより、残留オーステナイトの確保が阻害されてい る。また、No. 3は二次冷却の冷却速度が本発明外で あるために、冷却中に生成したパーライトにより、残留 オーステナイトの確保が達成されていない。また、N o. 7は二次冷却速度及びベイナイト変態処理温度が高 すぎて、鉄炭化物の生成により残留オーステナイトの確 保が出来ていない。更に、No. 9では、焼鈍温度を必 要以上に高温としたために、組織の租大化がすすみ、残 留オーステナイトの粒径が大きくなり、結果として十分 大きな動的変形抵抗と静的変形抵抗の差を得ることがで

きない。他の例はすべて本発明の例であり、焼鈍条件が本発明の範囲内であれば所定の変形抵抗の上昇(σ d y $n-\sigma$ s t)が得らることがわかる(表中の*1の欄の値が40以上)。

[0043]

【表4】

9	*	. [Ŧ	81	5	*5	2	2	五郎	Œ	概	
-	;		53	ន	8	æ	103	110	11	88	83	
-dapo	3 5 6	<u>E</u>	æ	33	\$	158	168	171	82	48	144	
S C C C C C C C C C C C C C C C C C C C		(JPs)	843	630	694	889	229	648	644	£17	647	
Vof.	8		0,48	П	0, 41	0.57	0. 67	0, 61	1	0.51	0.78	
子表形 体集团	7	(VCD))	0.7	0.0	2.9	3.8	17	17	0.0	97	87	0比を表す
#			106.4	1	208.5	-88.3	-115.4	-30.0	_	5.802	0.01-	THE PROPERTY
p/ap		(42)	0.3	1	0.3	0.3	0.4	0.4	ı	0.8	0.4	1047
秀田	2 2	Ď	1.5	0	7. [5.8	B. !-	6.8	٥	E. 1	6.1	2+2
	スイナイトな出版を出版を	(<u>(</u> 2)	400	400	400	00#	000	400	560	400	007	1000 ト平角的番と主相であるフェライトもしくはペイナイトの平均粒盛の比を扱す
	二次冷却体小司库	(3)	600	400	£	Ř	6	600	88	00)	400	47234
#	\$0,2°=	4	8	8	8	8	8	8	8	8	96	主相であ
	一次が世	9	0,59	8	670	65	es Es	E	029	029	0,49	1000
	44年	\$ ⟨√,	5	2	5	2	و	2	20	20	5	(TS/)
	住 架 板	€	8	8	8	8	8	88	96	83	8	- 0 8 t)×TS/1 は表館オーステナイト
	はまる	Ę	35	908	908	908	98	98	2009	120	8	dyn-d drith
يا	Ę	نو	\$	3	878	\$	뭂	3	848	88	윤	98
ي	į	ני	742	742	201	142	742	742	742	742	35	- 03 # #
	×						22				,	## 600
L	2		_	2	8	7	2	9	7	80	6	

[0044]

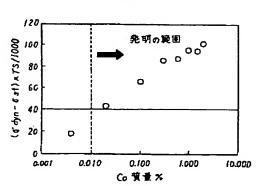
【発明の効果】本発明により、自動車の軽量化と衝突安全性の確保の要求に応えることのできる高い動的変形抵抗を有する良加工性高強度冷延鋼板を確実に提供することができる。

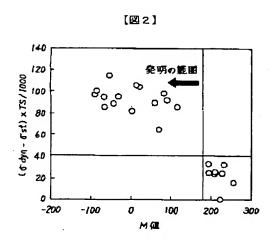
【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明における、加工性と衝撃エネルギー吸収能のパランスを表す〔(σ d y n $-\sigma$ s t)× T S \diagup 1 0 0 0〕とC o 添加量の関係を示す。

【図2】本発明における、衝突時の衝撃エネルギー吸収能の指標である、 $5\times10^2\sim5\times10^3$ (1/s)の 歪み速度範囲で変形した時の $3\sim10$ %の相当歪み範囲における変形応力の平均値 σ d y n $\leq 5\times10^{-4}\sim5\times10^{-3}$ (1/s)の歪み速度範囲で変形した時の $3\sim10$ %の相当歪み範囲における変形応力の平均値 σ s t の 差 (σ d y n $-\sigma$ s t) と静的な素材強度との関係である。







フロントページの続き

Fターム(参考) 4K037 EA01 EA02 EA05 EA06 EA10

EA11 EA13 EA15 EA16 EA17

EA19 EA20 EA23 EA27 EA28

EA31 EA32 EB05 EB06 EB07

EB08 EB09 EB12 FA02 FA03

FC03 FE02 FE03 FH01 FJ05

FJ06 FK02 FL03 JA06